

特集

クローズアップ・ベトナム

チャイナプラスワン、飽和状態のタイに代わり注目度急上昇

開。現地の語学学校と提携して日本語能力の高い人材を確保する。

日本国内向けでは、人材不足が深刻な食品メーカーなどから製造部門を丸ごと請け負い、同社が雇用したベトナム人技能実習生を配置する新たなビジネスモデルも構築。現地での事業はこれから本格化するが、ホーチミン周辺だけで500社を超える日系企業からリストアップしており、かなりの需要を見込んでいる。

グロップ本体でも今年6月、ダナンに入力作業などを行うビジネスプロセスアウトソーシングセンターを開設。日本企業の入力作業で実績のある現地企業と共同展開しており、国内企業からアンケート結果などの入力を受注。現地大学などが積極的に育成しているICT人材の採用で事業規模を拡大し、価格競争力を高めていく考えだ。

アセアン諸国では、タイはすでに人件費が高く、インドネシアは最低賃金が急上昇中で労使紛争も激しく、ミャンマーはインフラ整備が不十分。一方、



ベトナムは人件費が上昇中とはいえまだまだ低水準で、若年人口が多く労働力が経済成長を押し上げる「人口ボーナス」が期待できるため「今後も製造企業の進出が続く有望市場」と倉田俊

男副社長。イオングループが来年にかけて相次ぎ出店を計画、高島屋も来年サイゴンでオープン予定など、日本からのサービス業進出が加速していることも人材需要を高めると期待している。

「脱・介護保険」目指す 人材受け入れに期待

MaCO→介護施設のコンサル計画

日本とベトナムの経済連携協定に基づき、2014年4月からベトナム人看護師・介護福祉士候補者の受け入れが始まり、介護業界でもベトナムへの関心が高まっている。(株)MaCO(岡山市)は、中国に続く海外事業展開先として、ベトナムで介護施設のコンサルを足掛かりに、日本から輸出する介護用品の販売や介護福祉士の受け入れも想定する。



中川浩彰氏

中川浩彰社長が今年1月、(一社)県国際経済交流協会が主催した経済ミッションに参加したのがきっかけ。現地の日系コンサル企業を通じて看護学校や病院を経営する法人から、ハノイ郊外で計画している介護施設のコンサルを依頼された。その場でプランを提示し、10月中にはベトナム側が来岡してMaCOの施設を見学し、「契約の手前まで詰める予定」と言う。

中川社長によると、ベトナムの平均年齢は20代と若く、現状は介護に対する意識は低い。しかし、共働きが当た

り前の国柄だけに今後は需要が見込まれ、物価が安く快適な暮らしが忘れられない駐在員経験者らが定年後に移住するケースも多く、老人ホームはその受け皿となる「別荘」の側面もあるため事業性はあると判断。既にハノイに連絡所も開設している。

国内の介護人材は2025年には100万人不足すると予想されている。中川社長は「規制が厳しい国内市場は地方ほど早く頭打ちするはず。施設運営、コンサル、介護用品の物流販売、介護人材教育の4本柱で介護保険に頼らない態勢を構築したい」と話している。

イメージとは違うベトナム人

期待の膨らむベトナム市場だが、日本とは異なるリスクは当然存在する。2011年4月にベトナムで消費者リサーチ事業を開始し、現地法人「W&S」を設立して1000件近い実績を誇る(株)World Wide System(倉敷市)の藤井祥生社長は「時間をなかなか守らないなど日本で語られるベトナム人のイメージとは違う面もある。市場としてはGDPも低く、日本人相手でなければ成功は簡単ではない」と安易な取り組みには警鐘を鳴らしている。